

激増の虐待対応等に人員配置を

社福評・保健福祉企画室長交渉

10月17日、県職労社福福祉評議会（議長・昆秀博・福祉総合相談センター分會）は、児童虐待対応等で激増する児童相談所に係る



児童相談所への人員補充を要請する昆議長（中央）

職員体制等の整備を要請すべく、「児童相談所体制強化に係る要請書」を熊谷保健福祉企画室長に提出し、現時点での見解を質すべく交渉を行った。要請事項は、①増加する児童相談所業務執行のための専門職員



要請書を手交する昆議長（左）

の増員、②改正児童福祉法に基づく専門職の配置と人材育成、③公用携帯配備の予算化、④公用車の配備など。熊谷保健福祉企画室長は、要求事項は、保健福祉

部長に報告し対応するとし、専門職の確保は、虐待相談件数は激増し、困難ケースも増加していることもあり、児童相談所の増員に向け、人事課と定数協議すること、2019年度までに34人体制への移行が法定化されており、新規採用を含めて人事課と調整すると

併せて、精神障がい者対応等が増加している保健所業務の実態を踏まえた保健師等の専門職員の加配、精神障害者福祉法改正が見込

まれることに伴う体制整備の心の中に平和のとりでを築かなければならない。」とあいさつ。

連合第29回定期大会

佐藤伸一（県職労）が事務局長に就任

長時間労働是正と平和の誓を築こう

連合岩手第29回定期大会が10月25日、盛岡市内のホテルニューカーリーナの会議室で開催された。

開会にあたり齋藤健市会長（自治労出身）は、「長時間労働是正の取組みは、労働法の改正が議論され、初めて残業時間の罰則付き上限規制が導入される。また、生活の大前提は平和である。ユネスコの

運動方針を賛成多数で決定した。本定期大会では、齋藤健市会長が退任し、新会長に八幡博文氏（情報労連）、新事務局長には県職労出身の佐藤伸一氏（自治労）の新体制も決定した。

佐藤氏には県職労委員長経験から優れた決断力と行動力を活かし、なお一層の活躍を期待する。

その後、執行部から運動方針として、「政策を実現する力を高めていくため政府、地方自治体、政党への要請、審議会における意見反映など政策決定プロセスへの積極的な参画」、「全ての人にデーセント・ワークを」、「1000万連合」実現への未組織労働者の組織化」などを柱とした2018・19年の2年間の運動方針を賛成多数で決定した。



新役員紹介の中であいさつする佐藤伸一さん

が進んでいる。また、生活の大前提は平和である。ユネスコの

運動方針を賛成多数で決定した。本定期大会では、齋藤健市会長が退任し、新会長に八幡博文氏（情報労連）、新事務局長には県職労出身の佐藤伸一氏（自治労）の新体制も決定した。

佐藤氏には県職労委員長経験から優れた決断力と行動力を活かし、なお一層の活躍を期待する。

その後、執行部から運動方針として、「政策を実現する力を高めていくため政府、地方自治体、政党への要請、審議会における意見反映など政策決定プロセスへの積極的な参画」、「全ての人にデーセント・ワークを」、「1000万連合」実現への未組織労働者の組織化」などを柱とした2018・19年の2年間の運動方針を賛成多数で決定した。

その後、執行部から運動方針として、「政策を実現する力を高めていくため政府、地方自治体、政党への要請、審議会における意見反映など政策決定プロセスへの積極的な参画」、「全ての人にデーセント・ワークを」、「1000万連合」実現への未組織労働者の組織化」などを柱とした2018・19年の2年間の運動方針を賛成多数で決定した。

その後、執行部から運動方針として、「政策を実現する力を高めていくため政府、地方自治体、政党への要請、審議会における意見反映など政策決定プロセスへの積極的な参画」、「全ての人にデーセント・ワークを」、「1000万連合」実現への未組織労働者の組織化」などを柱とした2018・19年の2年間の運動方針を賛成多数で決定した。

学習

衆議選後の政治課題

選挙結果では、立憲民主党が野党第1党となったが、昨年参院選で確立した野党共闘体制は縮小するとともに、県職労推薦の「社民党」も現有2議席を維持したものの、県内での得票数は前回を下回る極めて厳しい結果となった。

今回の衆議院選挙で安倍首相は公約として①アベノミクスの完成、②消費増税の財源を子育て・高等教育等の支援の充実に充てる、③自衛隊を

10月22日投開票の第48回衆議院選挙では、安倍自公政権が3分の2を上回る議席を獲得し、かつ改憲勢力も8割を占める結果となり、平和憲法を暮らしに活かす政策を支持する県職労として痛恨の結果であった。安倍自公政権は改憲に向けて突き進む考えだ。問題点を学習しよう。

憲法9条に明記する改憲を進めるとした。

①アベノミクスはまやかしかし アベノミクスで株式市場は上昇し、大企業の利益が大幅に増収した。安倍政権はこの利益が結果として労働者に分配されるとしたが、実質賃金は安倍政権以降下落傾向のままで全く恩恵がない。一層の加速で生活者は苦しくなる一方だ。

②所得の再分配こそ必要 法人税をはじめとした優遇税制でソフトバンクは3千億を超える利益があるにもかかわらず税負担は1千万程度だ。逆進性が高い消費税を財源とするのではなく、所得の再分配が必要だ。

③自衛隊の憲法明記は危険 最大の問題は憲法9条に自衛隊を明記することだ。憲法への明記で行政機構を超えた

存在とさせ、集団的自衛権の行使を併せれば、海外の武力行使も可能となる。北朝鮮の脅威をことさら挑発し、改憲を正当化する世論操作をしている。平和憲法を骨抜きにする改憲は許してはならない。

安倍首相は立憲野党勢力の同意が無くとも改憲発議をする姿勢を示した。憲法改正の国民投票も現実味を帯びてきた。国民投票で安倍改憲に「NO」を突き付けるべく、改めての政治闘争の強化が不可欠だ。衆議院の取り組みに感謝申し上げるとともに、引き続き取り組みへの結果をお願いする。

最大の問題は憲法9条に自衛隊を明記することだ。憲法への明記で行政機構を超えた

支部課題解決へ意志統一

確定闘争課題で学習会開催

花巻支部

花巻支部（須賀美奈子支部長・花巻土木センター分會）は10月19日に遠野合庁の各分会、20日に花巻合庁の各分会、18日に花巻空港事務所分会において学習会を開催し、それぞれ、14人、28人、6人が参加して確定闘争の課題について意

思統一をはかった。賃金課題については、県人勸がプラス較差となったものの、解散総選挙により国家公務員の給与法が審議されない状態にある。

そのため県当局が慎重姿勢となつて条例改正が先送りされ、差額支給が3月に

行われた場合、共済年金の標準報酬額の算出に含まれ、掛け金額の引上げの影響が出ることを学習し、年内差額支給に向けて、署名等を職場全体で取り組んでいこうと確認した。

また、退職手当の引き下げについて高齢層だけでなく、生涯賃金の引き下げにつながる全世代層での課題であることを意思統一した。花巻支部では今後、分会

ごとに支部役員との意見交換会を行い、支部交渉に向けた要求を確立していくこととしている。



二戸支部が9月1日、気仙支部・10月26日それぞれ支部体制を確立した。役員・氏名は次のとおり。（敬称略）

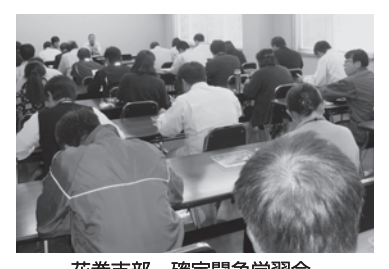
（二戸支部）
佐賀 貴之
（二戸地域振興センター）
久保真理子
（二戸農林振興センター）
阿部 憲章
（二戸畜産保健衛生所）
藤本 美明
（二戸土木センター）
会計監事
阿部 洋
（二戸土木センター）
鈴木 啓太
（二戸畜産保健衛生所）

支部長 中村 康之
（二戸農林振興センター）
副支部長 高橋 好範
（二戸農業研究所）
書記長 宮手 公輔
（二戸保健福祉環境センター）
書記次長 類家 昭義
（二戸農村整備室）
執行委員 昆野 善孝
（二戸農業改良普及センター）
三浦賢一郎

支部長 及川 英治
（農林振興センター）
副支部長 寺澤 敬行
（地域振興センター）
書記長 大槻 康幸
（水産振興センター）
書記次長 本間 崇志
（土木センター）
執行委員 山口 秋人
（保健福祉センター）
菊地 寛人
（農林振興センター）
小田島 裕
（農業改良普及センター）
藤島 謙
（土木センター）
宮田小百合
（水産振興センター）
佐々木 勝
（地域振興センター）
会計監事 阿部 洋
（農業改良普及センター）
川村 良孝
（保健福祉センター）



及川 英治 支部長



花巻支部・確定闘争学習会